

## 第3章

# 国民党の政権奪回

——馬英九とその選挙戦略——

松本 充豊

### はじめに

2008年の総統選挙は、国民党政権の復活で幕を閉じた。国民党の総統・副総統候補、馬英九・蕭萬長ペアは58.45%という「中華民国」総統選挙史上、最高の得票率で当選を果たした。2000年に政権を失って以来、国民党にとっては8年ぶりの政権奪回となり、台湾の民主政治では2度目の政権交代となった。本章では、国民党がなぜ政権奪回に成功したのかを考察する。

国民党が勝利した理由のひとつに挙げられるのが、民進党政権の失敗である。陳水扁政権下での経済不振や政治腐敗、「公民投票」（レファレンダムを意味する）問題で米国や中国との対立を招いたことへの不満から、選挙民は民進党政権に「ノー」を突きつけたということだ。しかし、民進党に失望したのであれば、棄権という選択肢もあったはずである<sup>(1)</sup>。国民党に投票したとすれば、それは国民党が彼らに新たな選択肢を与えたからだということになる。また、国民党の勝因を考える際に無視できないのは、その組織的動員力の強さである。同年1月の立法委員選挙で国民党は圧勝した（松本〔2008: 30-34〕）。政権喪失後8年が経過しても、同党所属の議員たちが依然各選挙区で強固な基盤を持っていることが示されたといえよう。

とはいえ、大統領制であれ半大統領制であれ、大統領選挙では候補者個人

の選挙キャンペーンのための組織（選挙対策本部）を中心に選挙戦が繰り広げられ、彼個人の要素が勝敗を分けるより重要な要因になるといわれる（Samuels [2002: 471, 480]）。台湾の総統選挙も例に違わないとすれば、馬英九その人が候補者だったこと、そして彼の選挙戦略が重要だったということになる。馬英九の資質や魅力、あるいは彼が掲げた路線が、青陣営の支持者の票を固めると同時に、中間派選挙民の支持も集めることができたと考えられる。それでは、馬英九はどうして国民党の総統候補になることができたのか、また彼が選挙戦略で打ち出した路線とはどのようなものだったのか。本章では、こうした視点から国民党が政権奪回に成功した理由について考えてみたい。第1節では、政権喪失後に国民党で進められてきた党改革（特に党主席選挙への党員投票制度の導入）と党内の権力闘争が、2008年総統選挙において馬英九という公認候補を誕生させたことを明らかにする。第2節では、馬英九の選挙戦略が青陣営の支持者だけでなく、中間派選挙民にもアピールするものだったことが示される。最後に、議論を総括するとともに、8年間の「野党生活」の間に国民党の何が変わったのかを考えてみたい。

## 第1節 党改革と権力闘争

### 1. 党主席選挙への党員投票制度の導入

2000年の政権交代後、国民党は「改造」<sup>[2]</sup>と銘打った党改革を実施、その一環として党内民主化に着手した。一般に、党内民主化の背景として指摘されているのが、選挙競争の圧力、選挙民の政党離れ、あるいは政党内部の権力闘争といった要因である（Scarrow [1999], LeDuc [2001], 上神 [2008: 221-225]）。選挙における敗北が、国民党の改革の契機となったことは間違いない。1990年代後半以降、台湾でも政党不信が高まっていた。特に国民党の場合、その金権腐敗体質が批判的となっていた。総統選挙の敗北により

政権を失い、その最大の原因が党の分裂にあったことから、支持者が党から離れるのを何とか食い止めたいとの思いがあった<sup>(3)</sup>。そして、総統選挙の敗北により本格化した党内の権力闘争が、改革の中身を左右することになった。

権力闘争の第1ラウンドは、連戦と宋楚瑜、そして連戦と李登輝との争いだった。連戦にとっての課題は、如何に宋楚瑜を復党させず、また李登輝を国民党主席（党首）の座から引きずりおろすかであった。連戦は、まずは李登輝を「盾」にして宋楚瑜をシャットアウトし、次いで李登輝を追い落としたのである。2000年3月24日、宋楚瑜が事実上親民党を立ち上げたその日、国民党では臨時中央常務委員会が開かれ李登輝が党主席を辞任、連戦が代理主席（党首代行）に就任するとともに、党改革の推進に向けて彼を座長（「召集人」）とする改造委員会の設置が決まった。

連戦は権力掌握に向けた第一歩を踏み出したわけだが、李登輝も宋楚瑜もいなくなった国民党にもう1人、連戦のライバルとなりうる人物がいた。現職の台北市長だった馬英九である。彼は民意を背景とした権威をもった存在だった。もし馬英九が党主席に就任すれば、世代交代が一気に進む可能性もあった。この連戦と馬英九の争いが権力闘争の第2ラウンドだった。それは党内の世代交代と絡んで野党時代を通じて続くことになったが、実は2000年総統選挙直後から始まっていた。

改造の事実上のスタートとなった3月29日の中央常務委員会は、権力闘争の第2ラウンドの幕開けでもあった。6月には、臨時の党大会である第15回全国代表大会臨時会議の開催が予定されていた。改造委員会の座長となった連戦は、第1に、臨時党大会での党主席の選出を全党員による直接選挙で行うことを求めた馬英九の主張を抑え込み、第2に、改造委員会のメンバーから馬英九を排除したのである。中央常務委員会の席上、馬英九は臨時動議を提出し、次回の党主席選挙から党員投票制度を導入すべきだと主張した。しかし、委員からは、党章（党則）の修正が必要となるため技術的にもタイミング的にも困難であるとの意見が相次いだ。最終的には、代理主席の連戦によって、党主席の選出方式については改造委員会で検討するとの裁定が下さ

れた（「黨主席直選 中常委熱烈討論」『中央日報』2000年3月30日）。ところが、この日決定した改造委員会のメンバーの中に、馬英九の名前はなかった。実は、前日28日の中央常務委員と党務主管による協議では、メンバーについて意見がまとまらず、一旦は翌日の中央常務委員会への名簿の提出は見送られることになっていた。しかし、同日深夜、連戦が同委員会で名簿を通過させるよう指示したのである。改造委員会のメンバーには、座長の連戦、副座長に劉兆玄（前行政院副院長）と江丙坤（前経済建設委员会主任委員）のほか、合計55名が選ばれた（「國民黨通過改造會名單」『中央日報』2000年3月30日）。

改造委員会がまとめた党改革案には、6月の臨時党大会では従来型の党代表投票制度で党主席を選出するとしうえて、「党内民主主義の確立」という方針の具体策として、党主席選出における党員投票制度の導入が盛り込まれた（「創新民主 蛻變形象 中國國民黨 從零出發 全面改造」『中央日報』2000年5月18日）。要するに、連戦はまずは馬英九を党改革の中樞から排除して、臨時党大会での自らの党主席就任をほぼ確実にしうえて、これまで反対してきた馬英九の主張をいわば「横取り」する格好で、一転して党員投票制度の導入を目指したのである。その理由としては、次の2点を指摘することができる。第1に、党主席選挙の党員投票制度の実現は党内民主化の大きな前進であり、連戦がそれに成功すれば民主的リーダーとして自らを位置づけることができる。第2に、党員投票制度により選出された党主席は、民主的正統性とこれまでにない高い権威を得ることができる。連戦が再度2004年総統選挙への出馬を狙うとすれば、翌年の党大会で行われる党主席選挙での再選は必須条件であったし、さらに民主的に選ばれたリーダーとして権威を独占する必要があったからだ。

2000年6月17日の第15回全国代表大会臨時会議では、代理主席の連戦が94.83%の得票率で正式に党主席に選出された。副主席には、蕭萬長、王金平、蔣仲苓、吳伯雄、および林澄枝（女性）の5名が選ばれた。注目されたのは、これまで一度も党の要職を経験していなかった立法院長の王金平が、副主席に「拔擢」されたことである。改造委員会が提出した、組織の簡素化、党内

民主主義の確立、政策シンクタンクの設立、党員の若年化、清らかなイメージ作り、党資産の透明化や党営事業の信託化などを柱とした党改革案も承認された。それに合わせて党章の修正も行われ、中央常務委員の党主席任命枠が撤廃され<sup>(4)</sup>、党主席選挙に党員投票制度が導入された。

そして、2001年3月の第16回全国党員代表大会では、有権者の範囲を全党員に拡大して党主席選挙が行われた。現職の連戦が唯一の候補者となり、97.07%の高い得票率で当選を果たした。民主的正統性という新たな権威を手に入れた連戦は、2004年総統選挙への立候補に向けて、最も有利な位置を確保した。事実上の信任投票となったことで、党内民主化の視点からいえば、包括的とはいえ競争的ではない選挙となった（上神 [2008: 225]）。しかし、党員投票制度が導入されたことの意味は大きい。もし党員の支持を効果的に獲得する意思と能力をもった候補者がいたとすれば、彼は組織による強い支持が得られなくても、直接党員からの支持を得ることで、選挙に勝利するかもしれない。党員投票制度の導入によって、そうした可能性が生まれてきたのである。

## 2. 2005年党主席選挙と馬英九の勝利

2004年3月、国民党の連戦主席は、親民党の宋楚瑜主席との青陣営の統一候補で総統選挙に臨んだが、陳水扁に再び敗れた。連戦と宋楚瑜が敗北を認めず政治生命の「延命」を図ろうとする中で、国民党内でポスト連戦として注目されていたのが、台北市長の馬英九と立法院長の王金平である。2005年の党主席選挙は、馬英九と王金平との争い、さらには馬英九と連戦との権力闘争の舞台でもあった。

馬英九は、中国・湖南省に本籍をもつ外省人で、父親も国民党の幹部だった。国立台湾大学法学部を卒業後、米国のハーバード大学に留学、法学博士号を取得した。帰国後は蔣経国総統の英語通訳を務め、その後は党や政府の役職を歴任した。李登輝政権では法務部長に就任、1998年の台北市長選挙で

は民進党ホープだった現職の陳水扁を破った実績を持つ。華麗な経歴に加えて、温和で清廉なイメージ、端正な顔立ちであることから人気が高かった<sup>(5)</sup>。王金平は、台湾南部の高雄県出身の本省人である。初当選以来30年近く立法委員を務めるベテラン政治家で、立法院副院長を経て立法院長に就任した。王金平は政界に幅広い人脈を持ち敵が少ないといわれ、国民党ばかりでなく親民党、民進党や台聯とも良好な関係を持っている。李登輝前総統にも近く、国民党内では台湾本土出身の「本土派」のリーダー格と目される人物だった。

連戦主席の任期満了が近づくとつれて、党主席選挙に向けた2人の動向に関心が集まった。2005年2月、メディアから出馬の意向を問われた馬英九は「チャレンジしてみたい」と語ったが<sup>(6)</sup>、王金平は態度を明確にせず、連戦を尊重すると表明した（「黨主席之爭：馬宣布參選王伺機而動」『自由時報』1995年2月15日）。その後、3月16日の中央常務委員会において、5月14日の国民大会代表選挙への影響を避けるためとの理由から、党主席選挙の投票日を当初予定の5月28日から7月23日に延期することが決定された。同時に、王金平に近い立法委員出身の委員ら20名が臨時動議を提出、党員費未納の党員にも党主席選挙での選挙権を認めるよう党員費納入規定の修正を求めた。これに対し、国家發展研究院院長の関中は、党章に則り党員費を納めた党員だけに選挙権を認めるべきだと主張した（「20中常委臨時動議 未繳黨費具選舉權否 連戰：三位副主席設協調小組 下周三決定」『中央日報』2005年3月17日）。しかし、4月6日の中央常務委員会では、党員の参加拡大を図るとの名目で、投票日1週間前の段階で党規違反により選挙権を停止されていなければ、党員費未納でも投票できることが決まった（「林豐正：無黨紀處分可投票 曾永權強調沒有傾向誰 擴大百萬黨員參與」『中央日報』2005年4月6日）。いずれのルール変更も、王金平に有利との見方が一般的だった。選挙日が延期されれば、新規入党のチャンスが広がる。党員費免除となれば、投票日を前に新規入党者を増やすことも可能性である。これらは、地方での組織力に勝り、本省人党員を増やすことができる王金平にとって有利だと考えられたからだ。馬英九は、自分が出馬の意向を表明してからルール変更が繰り返されたことに対し、党

のイメージダウンにつながると批判した（「馬英九：民主化競争 千載難逢 國民黨不能輸 要走得正」『中央日報』2005年3月17日）。

党主席選挙への出馬を正式に表明したのは、馬英九と王金平だった。両者の政見に大きな違いはなく、連戦の基本路線を踏襲することを軸に、2008年の総統選挙における政権奪還、野党勢力の統合、中台関係の改善を掲げた。台湾全体の有権者は80%以上が本省人だが、国民党員の40%は外省人であるといわれる（「王馬政見會 互讚表現好」『中國時報』2005年7月3日）。本省人である王金平は外省人票の取り込みに躍起になった。李登輝路線を台湾独立路線であると批判し、自分が歩むのは蔣経国の本土化路線であると強調した（「王金平打經國牌」『中國時報』2005年7月14日）。「中国国民党の党名は変えない」、「中華民國の国号を変えてはならない」、「台湾独立に反対」との彼の主張を繰り返した。退役軍人中心の黃復興党部の支持を得ることに重点を置き、「眷村」（退役軍人とその家族が住む村）をこまめに訪問した。こうした王金平の姿勢が功を奏したのか、外省人の実力者が次々と王金平支持を表明した。また、親民党からも立法委員に続いて、投票日前日には渡米中の宋楚瑜主席がビデオで支持を表明した（松本 [2006: 51-53]）。

しかし、党员投票制度が存在したことの意味は大きかった。馬英九は党员の支持を直接的かつ効果的に獲得する意思と能力をもつ候補者だった。外省人である馬英九は、党内の外省人票を獲得するには、王金平よりもはるかに有利な立場にあった。国民党の政権奪還を実現できるのは自分だとアピールし、国民党がもつ中心価値の堅持、国民党の社会的イメージの向上、党資産問題の迅速な処理が必要だと訴えた（「王馬政見會 互讚表現好」『中國時報』2005年7月3日）。クリーンなイメージで、世代交代と改革を訴える馬英九に対し、組織的動員という旧態依然とした手法に頼る王金平には、どうしても地方派閥出身としての「黒金」のイメージがつきまとった。一方、馬英九には王金平のような本省人党员の間での組織票がなく、彼の人気も台湾北部に偏っていたため、中南部を積極的に回って支持を訴えた。7月16日に行われた党主席選挙では馬英九が王金平に圧勝、台湾全島25の県と市のすべてで王



金平の得票を上回る完全勝利だった。馬英九が圧勝したのは、外省人票が結束したことに加えて、彼なら総統選挙で民進党の候補に勝てると期待する党員の幅広い支持を集めたからだと考えられる（松本 [2006: 53-54]）。

2005年8月19日の第17回全国代表大会で、馬英九は党主席に就任した。副党首には、呉伯雄、林澄枝（女性）と江丙坤という本省人3名が再任され、さらに党務を数多く歴任してきた外省人の関中が新たに選ばれた<sup>(7)</sup>。党主席退任により第一線を退いたとはいえ、連戦は国民党史上初の「榮譽主席」への就任が決まり、一定の影響力を保持し続ける形となった。馬英九は就任演説の中で、政権奪回に強い意欲を示した。連戦による中国訪問（後述）の成果を称賛し、対中関係の改善を重要な施策とする方針を示すとともに、党改革をさらに推進して社会の支持を得ることが必要であると強調した（中國國民黨 [2005a]）。

### 3. 党主席の辞任と総統選挙への出馬

2007年2月13日、国民党に衝撃が走った。馬英九主席が台北市長時代に受け取った特別費を私的に流用した疑いで起訴されたのである<sup>(8)</sup>。同夜、馬英九は党主席の辞任と総統選挙への出馬を表明した。馬英九が主席を辞任して、総統選挙に打って出た理由には、起訴を不本意とし、有権者に信を問いたいとの気持ちがあったのだろう。また、煩わしい党務から離れて、総統選挙の準備に専念するのが狙いだったとも考えられる。総統選挙の直前には立法委員選挙が控えていた。党主席のままでは、党の公認をめぐる調整など彼が望まないし、また得意でもない任務を担わねばならなかったからだ。第1副主席の呉伯雄ら幹部は慰留に務めたが、馬英九の意志が固いことから断念した。2月24日の中央常務委員会は呉伯雄を代理主席に選出し、4月7日に党主席の補欠選挙を行うことを決めた。

馬英九の起訴は党内に波紋を広げた。焦点となったのは、総統選挙の公認候補を決める党内予備選挙の行方、いわゆる「排黒」条項の扱い、そして次



の党主席の人選であった。まずは、総統選挙での公認獲得をめぐる動きが顕在化した。党主席選挙以来のライバルだった王金平が、榮譽主席の連戦に党主席選挙への出馬を働きかける一方、自分は総統選挙への準備を進めていることを表明した。党の分裂を懸念した呉伯雄は、馬英九と王金平でペアを組むよう調整に乗り出したが、不発に終わった。馬英九、王金平ともに副総統候補になる意思はなかった。

一方、馬英九の起訴直後、呉伯雄は排黒条項の修正に動いた。排黒条項とは、犯罪や違法行為に関与したとされる党員の権利停止や資格剥奪を定めたものである。2000年総統選挙での敗北を受けて、同年6月の臨時党大会では党のイメージ刷新のため党章にも排黒条項が盛り込まれた。ところが、起訴されたという事実、さらには今後の裁判の行方次第では、排黒条項の存在が馬英九にとって大きな障害となる可能性が出てきた。2月13日夜の臨時中央常務委員会では、「起訴された段階で公認を取り消す」という厳しい内規が「一審有罪で公認を取り消す」と党章に沿った内容に修正された<sup>(9)</sup>。これでまずは馬英九が党内予備選挙に出馬できるようになった。しかし、王金平は「それで国民の支持が得られるのか」と強い不快感を示した<sup>(10)</sup>。そして、予備選挙前から党が馬英九の擁立に動いているのを理由に、同選挙には出馬しないことを表明した。

4月7日に行われた党主席補欠選挙は、馬英九が支持する呉伯雄と、王金平に近い立法委員の洪秀柱との一騎打ちとなった。結果は呉伯雄の圧勝だった<sup>(11)</sup>。当選後、呉伯雄は党内団結に力を注ぐ意向を表明したが、同日、王金平は党章を変えてまで馬英九を出馬させようとする党内の動きに反発する声明を発表、呉伯雄主席を牽制した<sup>(12)</sup>。しかし、呉伯雄体制の発足により、総統選挙に向けて馬英九をサポートするという国民党の方向性が定まった。一方、予備選挙については、最終的に登録を済ませたのは馬英九だけだったため、5月2日の中央常務委員会は彼を公認候補として擁立することを決めた。その後、馬英九は王金平に副総統候補として出馬を要請したが、王金平はそれを受け入れなかった。

6月24日に開かれた第17回全国代表大会第2次会議では、馬英九・蕭萬長ペアが総統・副総統の公認候補に決定した。馬英九が蕭萬長をパートナーに選んだ理由には、省籍のバランス（馬英九は外省人、蕭萬長は本省人）を考へてのこと、蕭萬長が経済の専門家であることに加えて、連戦と宋楚瑜を牽制する意味あいも込められていた（小笠原 [2009: 136-137]）<sup>(13)</sup>。さらに、党章の排黒条項も修正された。「一審有罪で公認を取り消す」との内容が「有罪確定で公認を取り消す」に改められた<sup>(14)</sup>。こうして、馬英九は総統選挙への切符を手に入れた。党章の修正は、馬英九の「万一の事態」に備えたものだったが、特別費問題では1審、2審とも無罪判決が出たことで、彼はクリーンなイメージを回復した<sup>(15)</sup>。

正式に国民党の公認候補となったことで、馬英九は本格的に選挙対策本部を立ち上げ、キャンペーンを展開した。馬英九を支えたのは、金溥聰をはじめとする党主席選挙以来の参謀たち、馬英九体制の下で副主席を務めた関中、そして国民党主席の呉伯雄といった顔ぶれだった。国民党と馬英九陣営との連携は、馬英九と呉伯雄との信頼関係によって保たれた。公認候補の馬英九には、青陣営の共通のリーダーとして支持者を束ねられる力があつた<sup>(16)</sup>。党主席の呉伯雄は、持ち前の調整力を発揮して青陣営のエリートたちおよび支持者をまとめあげ、馬英九を全力でサポートした。荣誉主席の連戦をなだめ、2008年の立法委員選挙では王金平を比例代表名簿第1位に据え、そして宋楚瑜の親民党との選挙協力を成功させた。いろいろな経緯を経てきたが、彼らはいずれも民主化の過程で李登輝総統を支えてきたリーダーたちで、同世代の顔ぶれだったことが、呉伯雄の卓抜した調整を可能にした一因だったのかもしれない。いずれにせよ、国民党が野党時代に進めた党改革という制度的要因と党内の権力闘争という政治的要因が、2008年総統選挙で馬英九という公認候補を誕生させたといえる。同時に、国民党は2000年総統選挙で経験した党の分裂も、今回民進党が直面した党と候補者との間での路線の対立も回避したのである。

## 第2節 馬英九の選挙戦略

### 1. 迫られた路線の再検討

2004年の総統選挙で、国民党はまたもや敗北した。連戦と宋楚瑜は選挙結果を受け入れず、投票無効・選挙無効の訴訟を起こしたが、ポスト連戦を狙う馬英九は路線の再検討を迫られていた。党主席選挙への出馬表明直後、馬英九はインタビューの中で「青陣営、緑陣営のいずれかだけに頼ってでは、まず過半数は得られない。支持の範囲を広げてこそ、さらに多くの中間派選挙民の支持を得られるのだ」と語っていた（紀淑芳 [2005: 64]）。党主席就任時には、「社会の変化を掴み取り、中間派選挙民の支持を勝ち取れば、2008年に国民党が政権を取り戻すことも夢ではない」と訴えた（『2008重新執政不是夢』『中央日報』2005年8月21日）。馬英九は、中間派選挙民の支持の獲得にターゲットを絞ったわけだが、そのためには、どのような路線を打ち出すことが必要だと考えたのだろうか。

2004年総統選挙では、連戦・宋楚瑜という統一候補擁立に成功し、基礎票で緑陣営に勝る青陣営は勝てるはずだった。ところが、陳水扁は公民投票という議題を持ち出し、選挙民の台湾アイデンティティをかきたてる選挙戦略をとった<sup>17)</sup>。青陣営は中華民国ナショナリズムで対抗したが、陳水扁に追い上げられ、最後は銃撃事件もあって逆転された。総統選挙を経て台湾社会全体で台湾アイデンティティが強まり、このまま行けば同年12月の立法委員選挙でも民進党ないし緑陣営が過半数を獲得するかに思われたが、青陣営が過半数を維持する結果となった。陳水扁が台湾アイデンティティを一層強める発言を繰り返したことから、台湾の選挙民は緑陣営がそのまま勢いづくのを警戒したといえる（小笠原 [2008: 155-156]）。こうした流れを踏まえて、馬英九は先のインタビューで「過去数年間緑陣営の勢力は拡大を続けてきたが、立法委員選挙では青陣営が過半数を獲得したことから、住民にもやはり『限

度』があり、緑陣営はすでに『限界』にぶつかっているのがわかる」と語っている（紀淑芳 [2005: 61]）。馬英九は、選挙民の間に支持を広げるには、台湾アイデンティティに訴える必要があることを認識していたと同時に、それが過度にエスカレートして、台湾ナショナリズムへと踏み込むようなことがあれば、かえって受け入れられないことも理解していたものと思われる。事実、中国が台湾の独立阻止を目的とした「反国家分裂法」を制定した際、台湾では世論が反発を強めたが、馬英九も「台湾住民の大多数は現状維持を望んでいるが、反国家分裂法はこうした台湾の主流民意を明らかに無視」している、と批判した（「馬英九號召泛藍縣市長 齊聲抗議 今舉行國際記者會 不反對政府遊行 但認不迫切」『中國時報』2005年3月14日）。

ところが、このあと中国は台湾の対中批判の払拭に乗り出し、すぐに成功した。共産党の胡錦濤総書記は、国民党主席の連戦、親民党主席の宋楚瑜を相次いで中国に招待した。2005年4月26日から5月3日まで中国を訪問した連戦は、胡錦濤とともに対等な対話の再開などを定めた5項目の「プレス・コミュニケ」を発表した（第7章参照）。連戦の中国訪問に対する台湾の世論の反応は好意的であり<sup>18</sup>、兩岸の平和への期待は高まった。その一方で、中国は野党の党首だけを厚遇し、依然「一つの中国」を受け入れない陳水扁政権と民進党を相手にしなかった。国民党にとっては、中国との対話に道筋をつけたことで、台湾の選挙民に民進党とは異なる新たな選択肢を示すことができた。中台関係の改善をめざす路線は、中間派選挙民にアピールできる好材料と考えられた。

そしてもうひとつ、馬英九は国民党の改革をさらに推進すること、特に党資産の処理を進めることで社会の支持を得る必要があると考えていた。2004年の立法委員選挙では国民党資産の処理が議題のひとつとなったが、選挙後の世論調査では同資産の迅速な法的処理に賛成するという回答が51%を占め、反対の15%を大きく上回った（松本 [2005: 53]）。この問題への対応を遅らせることは、馬英九自身のクリーンなイメージをも傷つけかねないものだった。党主席選挙への出馬にあたり、馬英九は「法に基づいて処理するというのが

私の原則であり、将来的には党本部ビルから引っ越して、世間に（国民党が）換骨奪胎した印象を与えなければならない」と語っていた（紀淑芳〔2005: 62〕）。党主席に就任した馬英九は、中台関係の改善をめざすとともに、党改革により社会の支持を得るという路線を打ち出した。しかし、彼のクリーンなイメージが揺らいだその時、台湾アイデンティティに訴える「台湾化」路線に舵を切ることになった。

## 2. 中台関係の改善

2005年8月の第17回全国代表大会で党主席に就任した馬英九は、連戦の路線を継承するとして、中台関係の改善を党の重要方針と定めた。就任演説では「平和な兩岸関係は台湾の利益になる」と語り、「国民党は将来の兩岸関係において、中華民国の主体性を堅持しつつ、兩岸の平和を目標として、政治、経済と文化の各方面で双方の距離を一步一步縮めていかなければならない」と訴えた（中國國民黨〔2005a〕）。

新たに採択された党の政策綱領には、同年4月に行われた国共トップ会談で、連戦が胡錦濤と合意した5項目が盛り込まれた。「中台双方の互惠と平和を創り出す」とした政策綱領では、兩岸対話の早期再開、敵対状態の終結と平和協定締結の促進、全面的な経済交流促進と経済協力メカニズムの構築、台湾の国際活動への参加問題に関する協議促進、国民党・共産党両党の定期協議の枠組みの構築、という5項目の合意事項が対中政策の基礎に位置づけられた。中国が対話再開の前提であると主張し、陳水扁政権と民進党が受け入れを拒んでいる「一つの中国」の問題では、国民党が中台双方はそれぞれ独自に解釈することで合意したとする「1992年コンセンサス」を前提とするとの方針が示された。そして、「中華民国」の主権独立を堅持する一方、国号の変更や台湾独立、さらには中国側が掲げる「1国家2制度」にも反対する立場が明記された（中國國民黨〔2005b〕）。

連戦の訪中後、国民党は「国共平台」と呼ばれる交流のプラットフォーム

による共産党との定期的な交流をスタートさせた（第7章参照）。そこでは、経済問題を中心に実質的な交渉が行われたことで、中台間のチャーター便定期化、中国大陆住民の台湾観光促進、台湾による対中投資の保護、農業協力など台湾の経済に有利な政策を打ち出すことができた。国民党にとっては、中台関係の改善に向けた「地ならし」となると同時に、政権奪回後の具体的なビジョンを示すことができた。それは陳水扁政権下での経済不振に不満を抱く選挙民にアピールできるものだった。

しかし、馬英九は、そうした中台関係の改善が独立主権国家である「中華民國」の主体性を犠牲にするものではないことを明確に示し、現状維持の立場をはっきりと打ち出したのである。彼は主席就任後の外国メディアとの会見で、「中華民國はすでに独立主権国家である」としたうえで、法理上は現状維持が最善の選択である語っている。さらに、兩岸を直ちに統一する意図はないとし、「将来の兩岸の統一は、兩岸がともに民主社会の状況にあってこそ可能になる」との見解を示した（中國國民黨 [2005c, 2005d]）。

ところで、国民党が進めてきた共産党との定期的な交流は、まさに榮譽主席の連戦の独壇場だった。彼は毎年春中国を訪問するようになり、その都度共産党に厚遇された。党主席の馬英九が立ち入れない領域となり、連戦が国民党内での影響力を保持することになった。さらに、交流に携わった国民党の幹部や立法委員の多くが、中国大陆での人脈を広げ、現地に投資する「台商」（台湾人ビジネスマン）と化していった。連戦訪中以降、国民党の大陸傾斜が急速に進んだが、同党はそれをさらにプッシュしようとする利益集団を党内に抱え込むことになったのである（林瑩秋 [2005: 93-95]、田習如 [2008: 98・4-99]）。

### 3. 党資産の整理

莫大な党資産の存在は、国民党の巨大な組織と強力な動員力を支える一方、国民党の金権体質を象徴する「重荷」でもあった。2000年総統選挙では、そ



れが国民党の敗因のひとつとなった。民主化の過程で金権政治や暴力団の政治への介入といった「黒金政治」が深刻化し、世論の批判が強まる中で、「党営事業」に代表される党資産は「黒金政治の元凶」として陳水扁と民進党の攻撃材料となった（松本 [2004: 59]）。「黒金」の一掃を掲げる陳水扁政権では、行政院が「政党不当取得財産処理条例案」を立法院に提出した。これは特別法を制定することで国民党の党資産の処理を狙ったものだったが、青陣営が過半数を握る立法院では国民党が親民党の協力を得て反対し、同条例案は審議入りの目処がたたなかった。政權喪失後、未曾有の財務危機に直面した国民党は、連戦の選挙公約だった党営事業の信託化やリストラを実施した。「不当取得財産」と看做される可能性の高い資産を返還する方針も打ち出したが、その対応は積極性を欠き緩慢だった（松本 [2004: 67-69]）。

馬英九は、党主席就任演説で2008年までに党資産の整理を完了させることを明言した。不当取得の疑いがあるとされる資産については司法の判断を待ち、それ以外の資産は法律にしたがって売却、信託あるいは「寄贈」し、党資産の売却による利益はリストラの対象となった党職員の退職金に充てるとされた（中國國民黨 [2005a]）。党資産の整理は、寄贈と売却を柱に進められた。寄贈とは、不当取得財産の返還に相当する。その具体的な内容については、陳水扁政権との間に認識の隔たりがあったが<sup>19)</sup>、国民党は、上述の条例案が可決されていない段階では、現行法令により法人である国民党（「社団法人中国国民党」）の所有権が確定されているとの立場に立ち、財政部との協議で所有権の放棄に同意したものを国家に寄贈することとした。一方、国民党は党営事業の株式や不動産の売却を進めた。背景には、同党が直面する深刻な財政難があった。国民党には資産はあっても現金がなかった。職員への給与支払いもままならず、人員削減を実施しようにも退職金を支払う当てがなかった。そこで、資産を売却しようとする、「国有資産を売却して資金を得ている」とか、選挙前なら「買収のための選挙資金を集めている」といった陳水扁政権や民進党からの批判に晒された。馬英九は党主席就任後、台北市木柵の国家發展研究院跡地の売却を皮切りに、2006年3月には国民党本



部ビルをエバーグリーン・グループの張榮發基金会に売却した。いずれも、榮譽主席の連戦や王金平からの反対を押し切って推し進められたものだった（「出售國發院？王金平：馬個人決策」『中國時報』2005年8月30日、「中央黨部大樓案 國民黨決緩議 黨政高層：不讓國發院變更地目」『中國時報』2005年8月31日）。

2006年8月、馬英九は国民党の資産に関する情報公開に踏み切った。党資産に関する報告書「面對歷史 向全民交代」によると、同年7月時点での資産総額は227億元で、馬英九の党主席就任後、資産の売却益は総額114.77億元、そのうち納税分と負債返還分を差し引いても62.40億元の現金収入が得られたが、職員の退職金に16億元、人件費に24億元、その他事務経費に18億元が支出されたという（中國國民黨〔2006〕<sup>20）</sup>。国民党がその党資産の実態を国民に向けて明らかにしたのは、今回が初めてだった。しかも、馬英九の原則である「法律に基づいて処理する」との明確な立場から、これまで同党を黒金と批判してきた民進党政権に腐敗疑惑が次々と浮上するタイミングで自発的に行われたことは、従来の国民党に対するイメージを改善し、馬英九の改革者としてのイメージを高めるのに一定の効果があったものと思われる。

ただし、確認しておくべき点は、国民党には組織的動員のための資源は依然存在していたことである。2007年の時点での各政党の財務状況を比較すると、国民党の純資産は254.5億元、民進党は2.5億元、台聯は1400万元で、親民党は1.3億元の負債を抱えていた。国民党が他の政党よりもかなり裕福であることがわかる（「内政部：國民黨產254億 藍認了」『中國時報』2007年7月17日）。表1は、近年の国民党の財務状況を示したものである。収入面では、国民党が政権喪失後も莫大な収入を維持しており、2005年まで毎年の収入は50億元を下らない。政権交代前は党営事業収入が最大の財源だったが、特に2002年以降は党資産の売却益への依存度が高まった。支出面では、2000年は総統選挙への対応から支出総額は120億元に達し、政権喪失後は減少傾向にあるが、それでも毎年50億元以上である。総統選挙が行われた2000年と2004年は、選挙経費が含まれる業務費の総額が特に増加している。国民党には人件費が重い負担となって押し掛かったが、依然として膨大な選挙経費が準備

表1 国民党の財政（1996～2005年）

（単位：100万元）

		1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
収 入	党営事業	4,321	4,800	5,500	5,525	8,414	6,450	3,000	0	1,656	0
	献金および補助	352	853	925	1,331	2,089	367	202	721	1,338	147
	財産	162	448	389	378	238	419	2,845	3,632	2,321	4,828
	信託および利息	1,100	988	1,102	749	833	441	136	199	47	39
	その他	41	1,085	59	17	487	4,554	24	245	15	27
	小計	5,976	8,174	7,975	8,000	12,061	12,231	6,207	4,797	5,377	5,041
支 出	人件費	4,144	5,112	3,971	3,840	4,901	4,260	5,956	3,054	2,484	2,928
	事務費	420	383	401	422	435	390	570	677	461	248
	業務費	1,412	2,679	3,603	3,562	6,725	7,581	1,646	1,533	4,794	1,993
	小計	5,976	8,174	7,975	7,824	12,061	12,231	8,172	5,264	7,739	5,169

（出所）「社團法人中國國民黨黨務經費收支總決算簡表」（1996年度～2005年度）。行政院財政部國家資源經營管理委員會ホームページ（<http://igpa.nat.gov.tw>）からダウンロード（閲覧日2007年4月28日）。

されていたといえる。

#### 4. 「台湾化」路線

馬英九の選挙戦略のもうひとつの、そして大きな柱といえるのが「台湾化」路線である<sup>(21)</sup>。馬英九の党主席就任以降、党本部の壁に日本統治時代に活躍した人物を順次紹介する大型ポスターが張り出された（林瑩秋 [2006: 82]）<sup>(22)</sup>。彼らの歴史的意義を評価することは、従来の中華民国ナショナリズムに基づく国民党の歴史観とは相容れないものであり、原住民、オランダ人、清朝、日本および「中華民国」がみな今日の台湾の形成に寄与してきたとする台湾アイデンティティの歴史認識に近づくことを意味していた<sup>(23)</sup>。当時は馬英九が台湾化路線へと徐々に舵を取り始めていた時期だといえよう。国民党が中華民国意識の強い外省人党員を少なからず抱え、路線的にも李登輝時代の台湾アイデンティティから連戦時代に中華民国ナショナリズムへの揺り戻しがあった直後となれば、外省人の党主席であっても路線変更は容易では

なかったものと思われる。それに、腐敗疑惑が次々と明るみに出た陳水扁政権と対抗する上では、彼のクリーンなイメージが何よりも有効だった<sup>24)</sup>。

2007年2月の起訴は、馬英九にとって最大の危機だった。国民党内の権力闘争についてはすでに触れたが、緑陣営との対抗上でも、クリーンなイメージが大きく揺らいでしまった。逆に、台湾アイデンティティから台湾ナショナリズムへと軸足を移しつつあった陳水扁政権が、馬英九が外省人であり、国民党の過去の路線を抱えている点を攻撃してくることは容易に想像できた。馬英九はそうした危機を乗り切り、そして今後の選挙戦で優位に立つべく、台湾化路線に向けてさらに大きく舵を切ったのである。

馬英九個人の取り組みとしては、中南部での知名度を高める同時に、彼自身が台湾、台湾意識を理解するための活動を展開した。第1に、2007年5月、台湾の南端から北端まで10日間かけて自転車で縦断するツアーを敢行した。南部では罵声を浴びせられたり、石を投げられたりしながらも、約650キロを走破した。ゴールに到着した際には、「この旅で私は台湾を理解し、台湾も私を理解した」と台湾語で叫んだと伝えられている（『『走る馬』台湾縦断』『朝日新聞』2007年5月21日）。第2に、7月から3ヶ月間にわたって、台湾各地の民家を泊まり歩いて、台湾人の庶民の生活を肌で体験する「ロングステイ」を実施した。日々他人の家を泊まり歩き、その家の家族と台湾語で会話しながら衣食住をともにするという生活を3ヶ月間繰り返した。

国民党も馬英九としっかり足並みをそろえた。2007年2月17日、党中央は緑陣営寄りとされる『自由時報』に、「統一であれ、現状維持であれ、独立であれ、台湾の未来の選択は必ず台湾人民の決定による」といった趣旨の広告を掲載した。「独立」を選択肢に加えたことで、連戦や長老たちの反発を引き起こしたが、党中央はさらに一步進んで「台湾中心」の姿勢を鮮明に打ち出した。6月24日の第17回全国代表大会第2次会議では、党章に台湾を中心とする姿勢を初めて盛り込んだ。党の目的を定めた規定に、『『台湾を中心とし、人民にとって有利である』という信念を定める』という文言が追加された。党員資格を定めた部分でも、中華民国国籍を持たない者は「精神党

員」とするという規定について、従来の「三民主義に賛同し本党と共同で国家統一に尽力する者」から、「三民主義に賛同し本党と共同で国家の平和的發展に尽力する者」と改められ、「国家統一」の文字が削除された<sup>25)</sup>。

極めつけは、公民投票に対する立場を180度転換したことである。陳水扁政權は、2008年総統選挙に合わせて、「台湾」名義での国連加盟の是非を問う公民投票（「入聯公投」）を実施する計画を打ち出した。2004年総統選挙では、陳水扁は公民投票というテーマを使って、住民の台湾アイデンティティに訴えて支持を動員する戦略で再選を果たした。今回、陳水扁政權が台湾名義での国連加盟を問う公民投票を総統選挙と抱き合わせて行おうとしたのには、「4年前の再演を」との思惑があった。当時、国民党は中華民国ナショナリズムの立場から公民投票に反対した。公民投票が繰り返されるうちに、台湾独立につながることを懸念したからだだった。

国民党は、2007年7月4日の中央常務委員会で、「中華民国あるいは台湾、あるいはその他の尊厳に配慮した名称」による国連加盟の是非を問う公民投票（「返聯公投」）を推進していくことを決定した。台湾の国連加盟については、住民の7割から8割が支持していた。公民投票への立場を反対から賛成に転換したのは、そうした民意の動きを考慮してのことだった。公民投票はまさに住民の台湾アイデンティティに訴えかけるものそのものであり、それに賛成したことは台湾化路線を象徴するものだったといえる。しかし、それは台湾内外で大きな波紋を呼んだ。中国は、公民投票は台湾独立への第一歩であるとして、陳水扁政權のみならず、方針転換した国民党にも強く反発した。青陣営からも批判の声があがり、連戦と宋楚瑜も強い反対の意思を明確に示した（「藍版入聯公投案 連宋都反對」『聯合報』2007年8月28日）。最終的に、国民党内の反発を抑えこんだのは副主席の関中だった。関中は、中央常務委員会で特別報告を行い、陳水扁の戦略を封じ込めるために、国民党が公民投票を推進することの戦略的な重要性を説いたのだった（関中 [2007]）。

要するに、馬英九は公民投票に反対するのではなく対案を出すことで、台湾アイデンティティという同じ土俵の上での争いに持ち込んだのである。そ

れは戦略的にも、陳水扁が狙う公民投票の支持動員効果を相殺しようというものだった。そして、9月19日に台中市で行われた国民党案による公民投票をアピールする集会で、馬英九は「台湾こそ中華民国である」との声明を出した。

## 5. 明暗を分けた路線対立の有無

最後に、馬英九の路線（馬英九陣営と国民党）と緑陣営の路線との関係を確認しておきたい。馬英九は、独立志向を強めた陳水扁と民進党に対して、「台湾アイデンティティは台湾独立意識ではない」と主張した。「現状維持」が台湾の民意の主流であり、中国も「統一促進」から「独立阻止」へと台湾政策を調整している以上、「中華民国」が中台双方の「最大公約数となっている」とした。総統に当選しても「統一せず、独立せず、武力行使に反対する」方針で、中国とは経済協定と和平協定を結ぶとして関係改善を強調した。

実は、陳水扁総統と一線を画した民進党公認候補の謝長廷も、台湾アイデンティティに軸足を置いた穏健な現実路線を打ち出していた。「一つの中国」原則の受け入れは拒否し、「台湾は主権独立国家である」としながらも、中国との対話再開に最大限努力することを表明した。中台間の問題は「急いで決断を下す必要はない」と語り、陳水扁政権が慎重に進めてきた対中経済政策でも、より積極的な開放を主張した。ただし、台湾の「主体性と開放性の両立」が前提であり、「台湾を犠牲にしてまで開放はできない」との立場だった。

要するに、候補者同士の間では、台湾アイデンティティの強調と現状維持指向という点では、両者の主張に大きな違いはなかったのである。対中経済政策でも、中台直航便の実現、対中投資規制の緩和、中国人観光客の來台制限の緩和など、速度の違いはあるにせよ、両者はともに対中経済政策の開放を主張していた（松本 [2008: 38-40]）<sup>26)</sup>。路線のレベルでは、両候補は中間派選挙民の支持を争って、同じ土俵上で勝負するはずだった。

しかし、緑陣営内では路線対立が起こってしまった。台湾アイデンティティに軸足をおいた穏健路線を掲げる謝長廷に対し、陳水扁総統と彼が党主席を兼任する民進党は台湾ナショナリズムへと軸足を大きく移動させたことで、陳水扁路線は急進化した（第1章参照）。つまり、緑陣営では民進党（陳水扁総統と民進党）と謝長廷陣営との連携が崩れたのである。立法委員選挙と総統選挙は事実上の一体の選挙と見做され、選挙戦は総統選挙に向けてほぼ一本化されていた。そこで主導権を握っていたのは、陳水扁総統だった。台湾名義での国連加盟の是非を問う公民投票を計画し、「台湾独立」と見做されかねない急進路線を突っ走った（松本〔2008: 44-47〕）。現職の陳水扁総統ばかりが目立ったために、肝心の総統候補の謝長廷は影が薄くなり、彼の穏健路線は陳水扁総統の急進路線の中に埋没してしまった。他方、陳水扁総統の急進路線は、現状維持を望む中間派選挙民を離反させることにつながったと考えられる。対照的に、青陣営では馬英九陣営と国民党との連携が保たれ、路線対立も生じなかった。陳水扁総統と民進党が離れていった台湾アイデンティティの土俵上で、馬英九は謝長廷が掴み取ることはできなかった中間派選挙民の受け皿となったのである。

## おわりに

2008年総統選挙において、馬英九の圧勝という形で国民党が勝利できた理由のひとつは、国民党が馬英九という候補者を擁立でき、彼の選挙戦略が青陣営の支持者を越えて、中間派選挙民の支持を集めることができたからだといえよう。結論的にいえば、馬英九がいたから国民党は勝てたのである。党主席選挙の党員投票制度の導入などの党改革と、世代交代と絡んだ権力闘争とが相俟って、馬英九という候補者を誕生させた。彼は外省人エリートとして青陣営の支持者を統合できたことに加えて、「中華民国」の看板を掲げたまま、台湾化路線で台湾アイデンティティに軸足を移したことで、現状維持



を志向する中間派選挙民にも支持を広げることができた。さらに、中台関係の改善、特に対中経済関係の開放を打ち出したことで、青陣営の支持者のみならず、陳水扁政権下での経済不振に不満を抱く中間派選挙民の期待を集めることができた。最終的に特別費問題で無罪となったことで、クリーンな政治家というイメージも回復された。さらに、民進党の経験を踏まえていえば、国民党が党の分裂も、路線の対立も回避できたことの意味は大きい。党主席になった呉伯雄は、馬英九の勝利を導いた影の立役者といえるかもしれない。

馬英九が2度目の政権交代という変化をもたらしたとすれば、それは国民党が変わったことを意味するのだろうか。野党時代に党内民主化が進んだことは間違いない。党主席の権威は、かつての権威主義的なものから民主的なものへと代わり、選挙制度改革（小選挙区制の導入）の影響もあって、党主席の同党所属の立法委員に対する影響力も強まった。一方、中央常務委員会では、党内民主化に伴い執政府と立法府との調整メカニズムの機能が失われたが、政権奪回後には一旦は撤廃された委員の党主席任命枠が復活し、行政院と立法院との調整が図られるようになった。2009年10月に馬英九が党主席に返り咲いた際には、総統による党主席兼任を確実なものとするため、再び包括的とはいえ競争的ではない党主席選挙が行われた<sup>27)</sup>。

党の路線はどうか。中台関係の改善について言えば、「1992年コンセンサス」、「アジア太平洋オペレーションセンター構想」、「兩岸共同市場構想」は、いずれも李登輝政権後半から政権喪失直後にかけて国民党から出されていたもので、過去の政策の「焼き直し」という印象は否めない。他方、国民党は国共プラットフォームという共産党との直接対話の枠組みを新たに手に入れ、そのことが政権奪回後の中台関係の急速な関係改善につながった。しかし、これもまた連戦が党内で一定の影響力を保持し続ける事態を招くなど、国民党の世代交代を遅らせる一因にもなっていた。国民党では政権喪失から10年近く経った今日、馬英九が党主席に復帰したことで、世代交代が徐々に実現しつつある。また、本章では十分議論できなかったが、国民党の地方派閥への依存体質や金権体質についても改善されたとはいえない（第2章参照）。



馬英九の台湾化路線についても選挙戦略にすぎないとの見方がある。国民党は依然「中国国民党」であり、「終極統一」の立場を放棄していない（若林 [2008: 300-301]）。また、民進党が従来掲げてきた台湾アイデンティティ路線に国民党が接近したという点では、「中華民国」の台湾化という文脈で台湾の位置付けを語る馬英九の台湾化路線は、かつての李登輝の「中華民国にある台湾」という路線とはほぼ変わらず、「先祖返り」ともいえる。しかし、馬英九の台湾化路線への転換は、陳水扁政権8年間に進んだ「中華民国」の台湾化と住民の台湾アイデンティティの高揚が前提となっている。何よりも重要なことは、担い手が外省人エリートの馬英九であり、台湾の選挙民が彼に対し李登輝以上の支持を与え、彼を受け入れたことである。今後、馬英九の台湾化路線が政策にどのように具体化されるのかは定かではない。しかし、今回の馬英九の圧勝、国民党の勝利は、これまで国家アイデンティティやエスニシティの問題をめぐる争われてきた台湾の民主政治が新たな段階を迎えたことを意味しているといえよう。

[注] \_\_\_\_\_

- (1) 今回の総統選挙の投票率は76.33%、前回の80.3%（2004年）より4ポイント低下したが、依然高い水準にあったといえる。得票率は馬英九58.45%、謝長廷41.55%だった。
- (2) 「改造」とは、国民党が共産党との内戦に敗れた後、1950～52年にかけて台湾で党改革を実施した際にも用いられた名称である（松田 [2006: 27-106]）。
- (3) 僅差で敗れた宋楚瑜と連戦の得票率（それぞれ37.6%と23.1%）を合わせると、陳水扁の得票率（39.3%）を上回ったため、分裂さえなければ国民党が勝利できたと考えられた。
- (4) 表向きには党内民主化の一環だったが、連戦には中央常務委員の選挙を通じて立法委員の取り込みを図ろうとする狙いがあった。王金平の副主席就任も同じ文脈から理解できる。従来中央常務委員会では、選挙で選ばれた委員に加えて党主席が委員を任命することで、執政府と立法院からバランスよく人選がなされていた。その結果、行政府（総統府・行政院）と立法院との間の調整メカニズムとしての機能を果たしていた。
- (5) その反面、幕僚は「1人の副市長」（金溥聰 [台北市副市長]）と「2人の立法委員」（頼士葆・呉育昇 [元台北市新聞処長]）だけ、と人脈のなさを押

揃されていた（陳藍鈞 [2005: 66-67]）。

- (6) 馬英九は、連戦に続投の意志がないことを確かめたほか、党員に選択の機会を与えるため連戦は王金平の出馬を望んでいることも明らかにした。
- (7) 副主席の顔ぶれのなかには、馬英九が第1副主席就任を要請した王金平の姿はなかった（「首席尊王虚位以待 副主席 添上關中」『中國時報』2005年8月20日）。
- (8) 検察側の起訴状によると、馬英九は1998年から2006年までの台北市長在任中に1117万円を横領したとされる。
- (9) 「為馬英九解套 國民黨中常會解除『排黑條款』」『中時電子報』2007年2月13日（<http://news.chinatimes.com/> 2008年12月7日ダウンロード）。
- (10) 「修黨章對流氓 王金平：人民能接受嗎？」『中時電子報』2007年2月15日（<http://news.chinatimes.com/> 2008年12月7日ダウンロード）。
- (11) 投票率は53.2%，得票率は呉伯雄87%，洪秀柱13%だった。
- (12) 「王金平反對修排黑 呉伯雄：人民決定甚麼是『黑』」『中時電子報』2007年4月7日（<http://news.chinatimes.com/> 2008年12月7日ダウンロード）。
- (13) 蕭萬長は連戦主席の下で副主席を務めたが、2004年総統選挙後の連戦の対応に違和感を覚えて副主席を辞任していた。
- (14) 「國民黨十七全修正排黑條款 為馬英九解套」『中時電子報』2007年6月24日（<http://news.chinatimes.com/> 2008年12月7日ダウンロード）。
- (15) 2007年8月14日、台北地方法院（地裁）は無罪判決を出した。同17日台北地方検察署（地検）は不服として上訴したが、12月28日台北高等法院（高裁）は1審の無罪判決を支持する決定を下した。
- (16) 2005年春頃のインタビューで、馬英九は国民党と親民党の合併は容易ではないが、自分には青陣営の支持者を統合する自信があると語っていた（紀淑芳 [2005: 64]）。
- (17) 本章での台湾ナショナリズム、中華民国ナショナリズム、および台湾アイデンティティという用語の内容については、小笠原（本書第1章）の見解に依拠している。
- (18) 大手テレビ局 TVBS が2005年4月26日に行った世論調査では、連戦訪中が中国との関係改善に役立つと考えると答えたのは46%，役立たないと答えたのは31%だった（TVBS 民意調査中心「連戦訪問中國大陸民調」（<http://www.tvbs.com.tw> 2005年9月30日ダウンロード））。
- (19) 2000年の政権交代後、行政院による「不当取得財産」の調査が行われた。2007年4月25日に発表された財政部の報告では、国民党の不当取得財産は453億元を超える（不動産は公示価格にして約245億元）とされた。同時に行政院は「清查不當黨產，向全民交代」という特設ホームページを開設し、国民党の不当取得財産の実態を国民にアピールした（「蘇揆：國民黨不當黨產 天怒人

怨」『自由時報』2007年4月26日)。

- (20) この報告書はその他関連資料とともに、同党のホームページに掲載された。
- (21) 馬英九の台湾化路線については、小笠原〔2009〕でも詳しく論じられている。
- (22) 2006年6月に行われた『台湾通信』とのインタビューで、馬英九は「国民党と台湾との関係を証明するため」であり、「国民党が現在、歴史に対して非常に素直に、誠実に向き合っていることを示そうとしている」のだと、その目的について語っている（早田〔2006: 15〕）。
- (23) 2007年に出版された馬英九の自著『原郷精神』には、台湾の源流、そして台湾と中国とのつながりを探ることを試みた彼の「台湾論述」がまとめられている。台湾論述は、外省人である彼自身が台湾アイデンティティの形成につながった歴史的人物に対する理解を深めようとすると同時に、従来の中華民国ナショナリズムの歴史観をもつ国民党の政治家たちが取り上げることのなかった台湾の歴史に光を当てようとしたものでもある。
- (24) 馬英九主席の「初陣」となった2005年12月の県市長選挙では、「中国対反中国」の構図に持ち込もうとした陳水扁総統に対し、馬英九は「反腐敗選挙」と位置づけて大勝した。
- (25) ただし、「前言」の「国家富強統一の目標は終始変わらない」との文言は残された。
- (26) 馬英九陣営は、副総統候補の蕭萬長がかつて打ち出していた「アジア太平洋オペレーションセンター構想」や中国との共同市場の構築を目指す「兩岸共同市場構想」を掲げた。兩岸共同市場構想に対して、謝長廷陣営は「一つの中国」の原則に基づくもので、中国との統一に向かうものだとして批判した。
- (27) 2009年7月、呉伯雄主席の任期満了に伴い行われた党主席選挙に、馬英九総統は唯一の候補者として立候補し、93.87%の得票率で当選した。

### 〔参考文献〕

#### <日本語文献>

- 上神貴佳〔2008〕「党首選出過程の民主化——自民党と民主党の比較検討——」（日本政治学会編『年報政治学2008- I 国家と社会：統合と連帯の政治学』木鐸社 220-240ページ）。
- 小笠原欣幸〔2008〕「民主化、台湾化する政治体制」（天兒慧・浅野亮編『中国・台湾』ミネルヴァ書房 135-160ページ）。
- 〔2009〕「2008年台湾総統選挙分析——政党の路線と中間派選挙民の投票行動

——」(『日本台湾学会報』第11号 129-153ページ)。

早田健文 [2006]「国民党主席・台北市長馬英九 私が『反日』は誤解 現状維持で進歩を——次期総統の最有力候補が語る——」(『週刊台湾通信』[2006年6月29日] 9523号 pp.5-30)。

松田康博 [2006]『台湾における一党独裁体制の成立』慶應義塾大学出版会。

松本充豊 [2002]『中国国民党「党営事業」の研究』アジア政経学会。

—— [2004]「『黒金』問題への取り組み——分割政府下での『権威主義の遺産』との闘い——」(佐藤幸人・竹内孝之編「陳水扁再選——2004年総統選挙と第2期陳政權の課題——」(アジ研トピックレポート No.51) アジア経済研究所 59-70ページ)。

—— [2005]「第6期立法委員選挙と陳水扁政權の課題」(『問題と研究』第34巻5号 48-58ページ)。

—— [2006]「馬英九体制の中国国民党とその課題」(『問題と研究』第35巻1号 51-68ページ)。

—— [2008]「ポピュリズムから実利主義へ——2008年台湾立法委員選挙・総統選挙の一考察——」(『問題と研究』37巻2号 29-52ページ)。

若林正丈 [2008]『台湾の政治——中華民国台湾化の政治史——』東京大学出版会。

#### <中国語文献>

陳藍鈞 [2005]「馬家軍一套人馬兩頭忙」(『財訊』第277期 pp. 66・4-67)。

關中 [2007]「對國民黨返聯公投的說明」(中国国民党ウェブサイト <http://www.kmt.org.tw/hc.aspx?id=33&aid=1794> 2007年10月19日ダウンロード)。

紀淑芳 [2005]「馬英九：難道要我棄選，切腹？」(『財訊』第277期 pp. 60-64)。

林瑩秋 [2005]「『大陸熱』攝氏四十四度！」(『財訊』第281期 pp. 93-95)。

—— [2006]「馬英九悄悄和台灣發生關係」(『財訊』第286期 pp. 82-83)。

馬英九 [2007]『原鄉精神——台灣的典範故事——』天下遠見出版。

田習如 [2008]「國民黨高層大發『兩岸財』」(『財訊』第315期 pp. 98・4-99)。

中國國民黨 [2005a]「中國國民黨第十七次全國代表大會開會典禮馬主席致詞(改革，團結，壯大，執政)」(中国国民党ウェブサイト [http://www.kmt.org.tw/Content/HTML/WhatNew/Comment/20050822\\_10\\_7938.html](http://www.kmt.org.tw/Content/HTML/WhatNew/Comment/20050822_10_7938.html) 2005年9月13日ダウンロード)。

—— [2005b]「中國國民黨第十七次全國代表大會重要議題(中國國民黨政策綱領——民族，和平，新希望——)」(中国国民党ウェブサイト [http://www.kmt.org.tw/Content/HTML/WhatNew/Comment/20050822\\_10\\_7933.html](http://www.kmt.org.tw/Content/HTML/WhatNew/Comment/20050822_10_7933.html) 2005年9月13日ダウンロード)。

—— [2005c]「馬英九主席接受美聯社專訪，強調將盡一切努力改善兩岸僵局(2005年9月2日)」(中国国民党ウェブサイト <http://www.kmt.org.tw/Content/>

HTML/Statement/Report/20050902\_12\_7952.html 2005年9月8日ダウンロード)。

- [2005d] 「馬英九主席接受日本三家重要媒體專訪新聞稿 (2005年9月2日)」 (中国国民党ウェブサイト [http://www.kmt.org.tw/Content/HTML/Statement/Report/20050903\\_12\\_7953.html](http://www.kmt.org.tw/Content/HTML/Statement/Report/20050903_12_7953.html) 2005年9月8日ダウンロード)。
- [2006] 「面對歷史 向全民交代：社團法人中國國民黨黨產總說明」 (中国国民党ウェブサイト [http://www.kmt.org.tw/event/951027/kc\\_doc/001.pdf](http://www.kmt.org.tw/event/951027/kc_doc/001.pdf) 2006年9月10日ダウンロード)。

<英語文献>

- LeDuc, Lawrence [2001] "Democratizing Party Leadership Selection," *Party Politics*, 7(3), pp. 323-342.
- Scarrow, Susan E. [1999] "Parties and the Expansion of Direct Democracy: Who Benefits?" *Party Politics*, 5(3), pp.341-362.
- Samuels, David [2002] "Presidentialized Parties: The Separation of Powers and Party Organization and Behavior," *Comparative Political Studies*, 35(4), pp. 461-483.

